

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アスコット
【英訳名】	Ascot Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加賀谷 慎二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0248（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号
【電話番号】	03-6721-0245
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 豊泉 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高	(千円)	3,228,067	2,464,437	5,862,228
経常利益金額又は経常損失金額()	(千円)	21,623	177,325	381,888
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	(千円)	17,307	198,327	323,012
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	17,307	198,327	323,012
純資産額	(千円)	1,119,474	10,252,534	1,425,179
総資産額	(千円)	5,182,949	16,049,062	5,276,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.73	6.16	13.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.6	63.7	27.0

回次		第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.92	3.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第18期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年4月25日の第三者割当による新株式の発行により、森燐有限公司並びに間接的な親会社である力創国際有限公司、中国平安保険海外(控股)有限公司及び中国平安保険(集团)股份有限公司が当社の親会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善に緩やかな回復基調が続いておりますが、米国新政権による政策の動向や中国を始めとするアジア新興国の経済の下振れリスク等の懸念により、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を超える月があるものの概ね70%を割り込む水準となりました。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均賃料は上昇傾向、平均空室率は低下傾向が続いております。今後の不動産市場は、市場の過熱感への懸念や仕入コストの動向等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、不動産開発事業において賃貸アパート2棟の他、不動産ソリューション事業のバリューアップにおいて、収益不動産4棟を売却いたしました。また、4月25日付で第三者割当増資が完了し、財務基盤が大幅に改善したことを背景に、収益源となるたな卸資産の取得を進めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,464百万円（前年同期比：763百万円減）、営業損失202百万円（前年同期：営業利益76百万円）、経常損失177百万円（前年同期：経常利益21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失198百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

民間調査機関調べ

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。また、第1四半期連結累計期間より、「その他事業」に含めて表示していた「不動産管理事業」について、量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(不動産開発事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産開発事業の売上高は623百万円（前年同期比：1,258百万円減）、営業損失は123百万円（前年同期：営業利益144百万円）となりました。

当社グループの不動産開発事業は、分譲マンション開発及び小規模開発に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

分譲マンション開発

当第3四半期連結累計期間における売上高はなく（前年同期：売上高596百万円）、営業損失は80百万円（前年同期：営業利益79百万円）となりました。

前年同期においては分譲マンションの引渡（販売戸数全46戸：共同事業）がありましたが、当第3四半期連結累計期間においては、分譲マンションの引渡はありませんでした。

小規模開発

当第3四半期連結累計期間における売上高は623百万円（前年同期比：661百万円減）、営業損失は42百万円（前年同期：営業利益64百万円）となりました。

賃貸アパートの「FARE代々木上原」、「FARE西新宿」等を売却いたしました。なお、3プロジェクトについて売却の契約を締結しており、当連結会計年度末までの引渡を予定しております。

(不動産ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は1,799百万円（前年同期比：457百万円増）、営業利益は137百万円（前年同期比：4百万円増）となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は「収益不動産開発」ならびに「バリューアップ」等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比：9百万円増）、営業利益は4百万円（前年同期比：3百万円増）となりました。

長期保有目的の不動産からの賃料収入を計上しております。

バリュアアップ

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,706百万円（前年同期比：440百万円増）、営業利益は151百万円（前年同期比：24百万円増）となりました。

バリュアアップ物件4棟を売却いたしました。

不動産コンサルティング、不動産仲介

当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同期比：6百万円増）、営業損失は18百万円（前年同期：営業利益4百万円）となりました。

主に、不動産売買の仲介手数料収入を計上しております。

（不動産管理事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比：42百万円増）、営業利益は17百万円（前年同期：営業損失5百万円）となりました。

主に当社子会社における手数料収入を計上しております。

（その他事業）

当第3四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前年同期比：1百万円減）、営業損失は5百万円（前年同期：営業損失12百万円）となりました。

主に賃貸管理手数料収入、保険代理店手数料収入等の手数料収入を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は16,049百万円（前連結会計年度末：5,276百万円）となり、前連結会計年度末と比較して10,772百万円の増加となりました。

流動資産は14,137百万円（前連結会計年度末：3,647百万円）となり、前連結会計年度末と比較して10,489百万円の増加となりました。

主な要因として、平成29年4月25日払込みの第三者割当による新株式の発行により9,000百万円の資金調達をした一方、不動産開発事業における開発用地の取得及び建築費等の開発費用の支出、並びに不動産ソリューション事業におけるバリュアアップ物件の取得等たな卸資産を取得したことにより、現金及び預金が6,671百万円増加したことによります。なお、販売用不動産は、不動産開発事業における開発物件の竣工やバリュアアップ物件の取得等により2,759百万円（前連結会計年度末：815百万円）となり前連結会計年度末と比較して1,944百万円増加し、仕掛販売用不動産は、不動産開発事業における開発用地の取得や建築費等の開発費の支払いにより3,646百万円（前連結会計年度末：1,919百万円）となり前連結会計年度末と比較して1,727百万円増加いたしました。

固定資産は1,800百万円（前連結会計年度末：1,628百万円）となり、前連結会計年度末と比較して171百万円の増加となりました。主な要因として、事務所移転に伴い、内装工事及び備品を取得したこと等によりその他（有形固定資産）が66百万円、敷金を支出したこと等により投資その他の資産が93百万円増加したことによります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は5,796百万円（前連結会計年度末：3,850百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,945百万円の増加となりました。

流動負債は3,753百万円（前連結会計年度末：3,132百万円）となり、前連結会計年度末と比較して621百万円の増加となりました。主な要因として、1年内償還予定の社債300百万円を償還した一方、長期借入金からの振替えや新規物件取得に伴う借入金の増加により短期借入金が240百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が469百万円増加したこと、不動産開発事業における建築費等の増加に伴い買掛金が113百万円増加したこと等によります。

固定負債は2,042百万円（前連結会計年度末：718百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,324百万円の増加となりました。主な要因として、1年内返済予定の長期借入金への振替えがあるものの新規物件取得による借入金の増加により長期借入金が1,320百万円増加したこと等によります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は10,252百万円（前連結会計年度末：1,425百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8,827百万円の増加となりました。主な要因として、平成29年4月25日払込みの第三者割当による新株式の発行により資本金が4,517百万円、資本剰余金が4,482百万円それぞれ増加したこと、平成29年4月24日までに払込みの第6回新株予約権の発行により新株予約権が25百万円増加したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が198百万円減少したことによります。

なお、平成29年4月19日開催の臨時株主総会決議により、平成29年5月23日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の振替えを行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ586百万円減少し、利益剰余金が1,172百万円増加しております。これは科目間の振替えであり、純資産の額に変動はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,948,922	58,948,922	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	58,948,922	58,948,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成29年4月19日
新株予約権の数(個)	6,485,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,485,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	255
新株予約権の行使期間	自 平成33年1月1日 至 平成35年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 258 資本組入額 129
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成32年9月期、及び平成33年9月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、当社が事業計画に掲げる業績目標に準じて設定された連結営業利益の累計額が、次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき連結営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>a) 平成32年9月期又は平成33年9月期の連結営業利益が20億円以上の場合行使可能割合：90%</p> <p>b) 平成32年9月期又は平成33年9月期の連結営業利益が30億円以上の場合行使可能割合：100%</p>

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得の制限については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月25日 (注)1	35,294,118	58,948,922	4,517,647	5,953,824	4,482,352	5,615,902
平成29年5月23日 (注)2	-	58,948,922	586,102	5,367,721	586,102	5,029,800

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 255円
資本組入額 128円
割当先 森燐有限公司

2. 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,653,400	236,534	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,404	-	-
発行済株式総数	23,654,804	-	-
総株主の議決権	-	236,534	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	-	羅 怡文	昭和38年 4月29日	平成4年4月 中文書店開店 平成7年10月 中文産業(株)創立 代表取締役 平成18年5月 上海新天地(株)(現日本観光免税(株))設立 代表取締役 平成21年8月 ラオックス(株) 代表取締役就任(現任) 平成29年4月 当社 社外取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年 4月19日

(注) 平成29年4月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名(役員のうち女性の比率-%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,970	7,368,518
売掛金	30,601	14,889
販売用不動産	815,015	2,759,432
仕掛販売用不動産	1,919,097	3,646,445
貯蔵品	145	171
その他	187,761	349,866
貸倒引当金	1,657	1,503
流動資産合計	3,647,935	14,137,820
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,319,270	1,319,270
その他(純額)	234,183	300,467
有形固定資産合計	1,553,453	1,619,737
無形固定資産		
その他	2,918	15,214
無形固定資産合計	2,918	15,214
投資その他の資産	71,824	165,078
固定資産合計	1,628,197	1,800,030
繰延資産		
株式交付費	-	107,574
その他	-	3,636
繰延資産合計	-	111,210
資産合計	5,276,132	16,049,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,576	278,844
短期借入金	244,000	484,970
1年内返済予定の長期借入金	2,299,493	2,768,769
1年内償還予定の社債	300,000	-
未払法人税等	42,961	3,611
賞与引当金	7,000	-
その他	73,602	217,453
流動負債合計	3,132,633	3,753,648
固定負債		
長期借入金	679,000	1,999,000
その他	39,318	43,879
固定負債合計	718,318	2,042,879
負債合計	3,850,952	5,796,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,177	5,367,721
資本剰余金	1,134,273	5,030,523
利益剰余金	1,145,270	171,392
株主資本合計	1,425,179	10,226,852
新株予約権	-	25,682
純資産合計	1,425,179	10,252,534
負債純資産合計	5,276,132	16,049,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,228,067	2,464,437
売上原価	2,595,483	2,051,678
売上総利益	632,584	412,758
販売費及び一般管理費	556,563	615,069
営業利益又は営業損失()	76,020	202,310
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	299	464
違約金収入	30,700	116,062
その他	3,715	62
営業外収益合計	34,761	116,594
営業外費用		
支払利息	85,524	81,876
その他	3,634	9,732
営業外費用合計	89,159	91,609
経常利益又は経常損失()	21,623	177,325
特別利益		
固定資産売却益	-	715
特別利益合計	-	715
特別損失		
固定資産除却損	-	6,703
本社移転費用	-	11,617
特別損失合計	-	18,320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,623	194,930
法人税等	4,315	3,396
四半期純利益又は四半期純損失()	17,307	198,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,307	198,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,307	198,327
四半期包括利益	17,307	198,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,307	198,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	27,640千円	26,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月25日付で、森燐有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,517,647千円及び資本準備金が4,482,352千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,882,038	1,342,165	1,246	3,225,450	2,616	3,228,067	-	3,228,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,332	1,332	-	1,332	1,332	-
計	1,882,038	1,342,165	2,578	3,226,782	2,616	3,229,399	1,332	3,228,067
セグメント利益又は損 失()	144,404	132,486	5,464	271,427	12,421	259,005	182,985	76,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 182,985千円は、セグメント間消去250千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 183,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 開発事業	不動産 ソリューション事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	623,467	1,799,399	40,744	2,463,611	825	2,464,437	-	2,464,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,413	4,413	-	4,413	4,413	-
計	623,467	1,799,399	45,158	2,468,025	825	2,468,850	4,413	2,464,437
セグメント利益又は損 失()	123,680	137,407	17,796	31,523	5,362	26,160	228,471	202,310

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 228,471千円は、セグメント間消去250千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 228,721千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円73銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	17,307	198,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,307	198,327
普通株式の期中平均株式数(株)	23,654,804	32,187,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月31日

株式会社アスコット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 渡 裕 一 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスコットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスコット及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。